

第49期 中間報告書

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役社長 兼 CEO

竹中 博司

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第49期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

なお、第49期中間配当につきましては、平成23年10月28日開催の当社取締役会において、1株につき53円、支払開始日を平成23年12月1日とすることを決議いたしました。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、及び従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

平成23年11月

目次

株主の皆さまへ	1
事業の概況	2
主要な事業内容及び部門別の概況	3
特集①平成24年3月期 中間期トピックス ..	5
特集②半導体(IC)製造プロセス	7
特集③TFT-LCD製造プロセス／ 薄膜シリコン太陽電池製造プロセス	8

連結財務諸表	9
株式の状況	12
会社の概況等	13
株主メモ	14

事業の概況

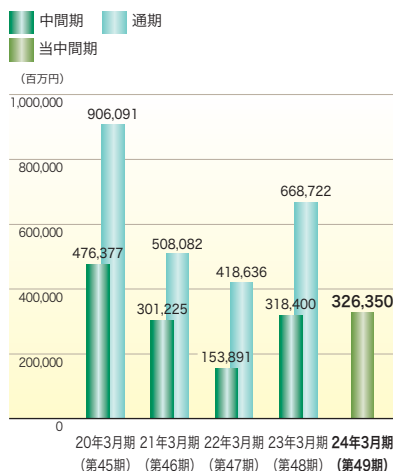
当中間期の世界経済は、欧州に端を発する金融市場の混乱や、米国をはじめとする先進国の景気低迷など、先行きの不透明感が高まっております。中国、インドなどの新興国においては引き続き内需を中心に拡大しておりますが、経済成長には減速感が出始めております。また、日本経済は、東日本大震災の影響に加え円高の長期化や世界的な景気減速を受け、回復は非常に緩やかになっております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、好調なスマートフォンやタブレット等の情報端末機器の伸びに期待がかかるものの、電子部品市況全般を

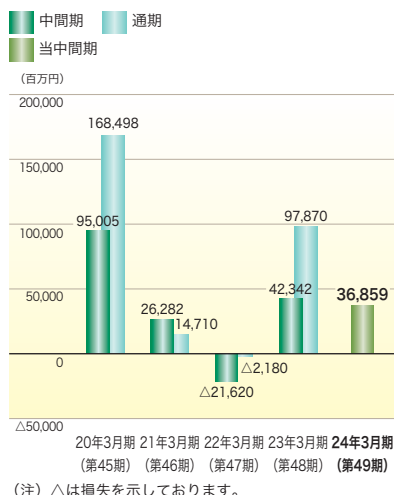
好転させるほどの動きにはなっておりません。

このような状況のもと、当中間期の連結業績は、売上高3,263億5千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益368億5千9百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益397億2千2百万円（前年同期比11.9%減）、また、当期純利益は266億5千7百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

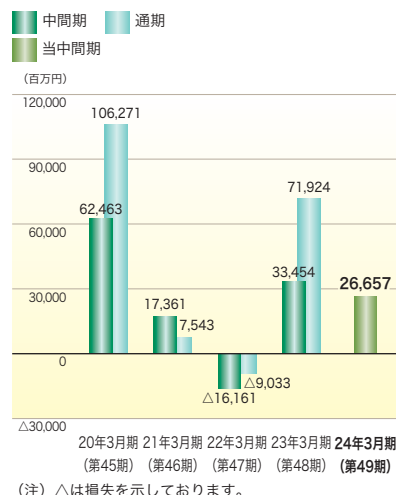
連結売上高



連結営業利益



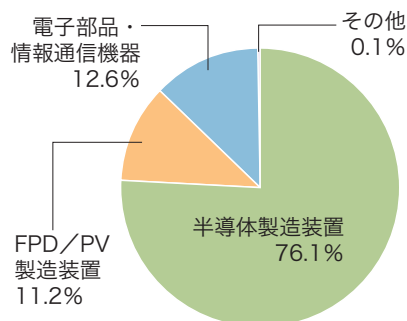
連結当期純利益



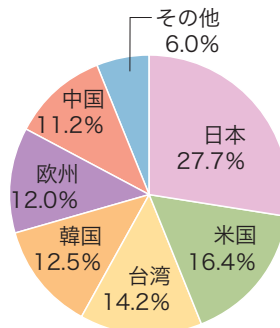
主要な事業内容及び部門別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）及びPV（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。

■ 連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



■ 連結 地域別売上構成比（当中間期）



半導体製造装置

■ 事業の状況

ネット接続の主役がパソコンからスマートフォン等の携帯端末機器に徐々にシフトし、フラッシュメモリーやプロセッサ需要の高まりが期待されたもののやや力強さに欠け、一方でパソコンの販売不振による影響が顕著であり、生産調整に入った半導体メーカーの設備投資が減速しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、2,483億9千4百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

■ 主要営業品目

- 熱処理成膜装置
- コータ／デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 洗浄装置
- 枚葉成膜装置
- ウェーハプローバ
- 各種測定装置

コータ／デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ V-i



プラズマエッチング装置
Tactras™



FPD/PV製造装置

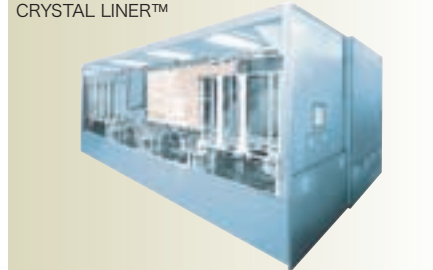
■ 事業の状況

スマートフォン向け等の旺盛な中小型液晶パネル需要を受け、パネルメーカーによる大型液晶パネルラインの中小型向けラインへの切り替えが進みつつあります。一方、先進国における消費不振等を背景にテレビ需要は世界的に振るわず、製造装置の受注は低調でした。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、366億7千7百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDコータ／デベロッパ
- FPDプラズマエッチング／アッシング装置
- 薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置

FPDコータ／デベロッパ
CRYSTAL LINER™



FPDプラズマエッチング／アッシング装置
Impressio™



電子部品・情報通信機器

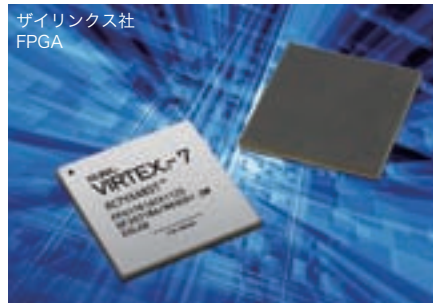
■ 事業の状況

パソコンやテレビをはじめとするデジタル家電関連の需要が総じて減退しており、これに伴い半導体や電子部品は在庫調整の局面となっております。コンピュータシステム関連分野に関しましては、クラウドコンピューティングやデータセンターの利用に対して関心が高まりつつある状況となっております。この結果、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、410億3千7百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

■ 主要営業品目

- 半導体製品
- 一般電子部品
- ソフトウェア
- ボード製品
- コンピュータ・ネットワーク機器

ザイリンクス社
FPGA



その他

当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、2億4千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（注）製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

特集① 平成24年3月期 中間期トピックス

日本・韓国に研究開発拠点を新設

茨城県つくば市において、2011年7月、テクノロジーセンターの建設に着手しました。つくば市に多く集まる日本を代表する研究機関や大学などとの連携を強め、半導体関連の先端技術

の開発や基盤技術の蓄積のほか、新規事業の太陽電池製造装置についても開発をすすめてまいります。



TELテクノロジーセンターつくば完成予想図
2012年春開設予定



韓国ファソン市に建設中のプロセス技術センター完成予想図（右側建物）
2012年春開設予定

欧米における世界的な研究機関との共同開発に加え、台湾ではテクノロジーセンターを設置するなど、先端技術に密着した開発体制をグローバルに展開してまいりました。このたび、韓国においても、最先端顧客との開発・評価を通じた技術関係強化を目的とし、新たにプロセス技術センターを開設することを決定しました。

SEMICON Westで新製品リリース

米国サンフランシスコで半導体製造装置・材料メーカーによる展示会「SEMICON West 2011」が3日間（7月12日～14日）にわたり開催され、当社が出展するブースにも多くのお客様、取引先の方々にお越しいただきました。当社はこの出展にあわせて、高生産性を実現する300mmウェーハプロセス対応の新型洗浄装置3機種（「CELLESTA™-ij」「EXPEDIUS™-ij」「NS300+ HT」）を発表しました。



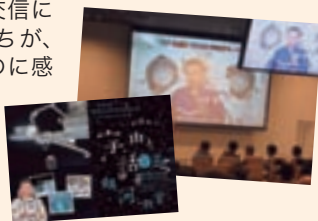
半導体・オブ・ザ・イヤー受賞

半導体産業新聞主催の、半導体分野における開発の斬新性、量産体制の構築、社会に与えたインパクト、そして将来性を基準に製品や技術を表彰する「第17回半導体・オブ・ザ・イヤー」において、当社のSiCエピタキシャル膜成膜装置Probus-SiC™が半導体製造装置部門54点のノミネートの中からグランプリを受賞しました。SiCデバイスは、次世代パワーデバイスとして注目されており、今後、新たな市場の創造が期待されています。



CSRへの取り組み ～子どもたちに科学の楽しさを～

2011年8月1日に開催された毎日新聞社主催の「宇宙と話そう！銀河教室～古川聡・臨時ISS宇宙支局長とのリアルタイム交信～」に特別協賛しました。国際宇宙ステーションとJAXA筑波宇宙センター、東京エレクトロン宮城(株)本社の3拠点を結び、古川宇宙飛行士と被災地の子どもたちとのリアルタイム交信イベントを実施しました。古川宇宙飛行士との交信により、子どもたちが、宇宙を身近なものに感じさせる科学の力に興味を持って育ってくれることを願っています。

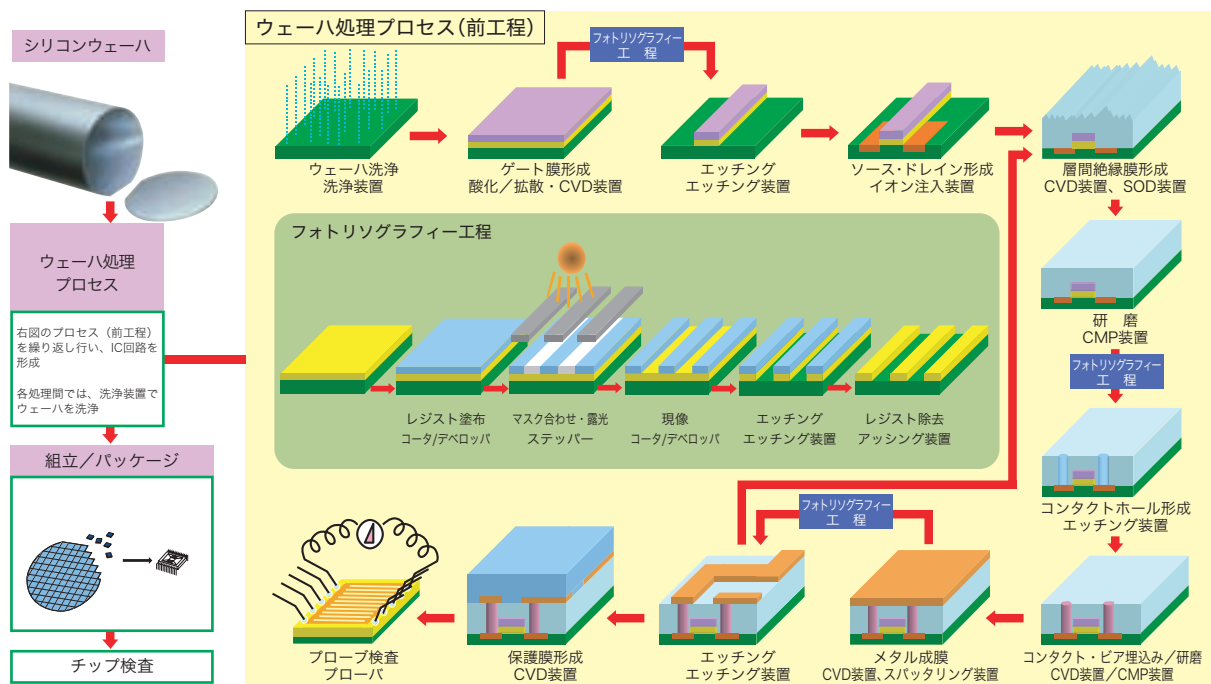
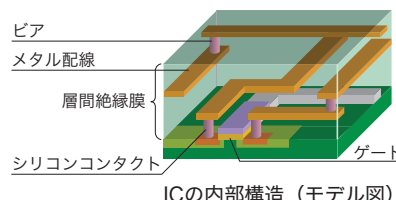


Jリーグオフィシャルスポンサー活動の一環として、サッカーのプレーを科学的に解明するイベント「親子で学ぶサイエンスサッカー学校」を、8月、東京・国立競技場で開催しました。この企画は、サッカーにおいて生じる物理現象をわかりやすくひも解き、子どもたちに科学を楽しむ、より身近に感じていただくことを目的としています。なお、仙台、熊本でも同様の企画を展開してまいります。



特集② 半導体（IC）製造プロセス

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社グループはこのうち、前工程のほぼ全ての製品群をラインアップし、お客様から高い評価をいただいております。



用語解説

CVD（Chemical Vapor Deposition）

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術

CMP（Chemical Mechanical Polishing）

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術

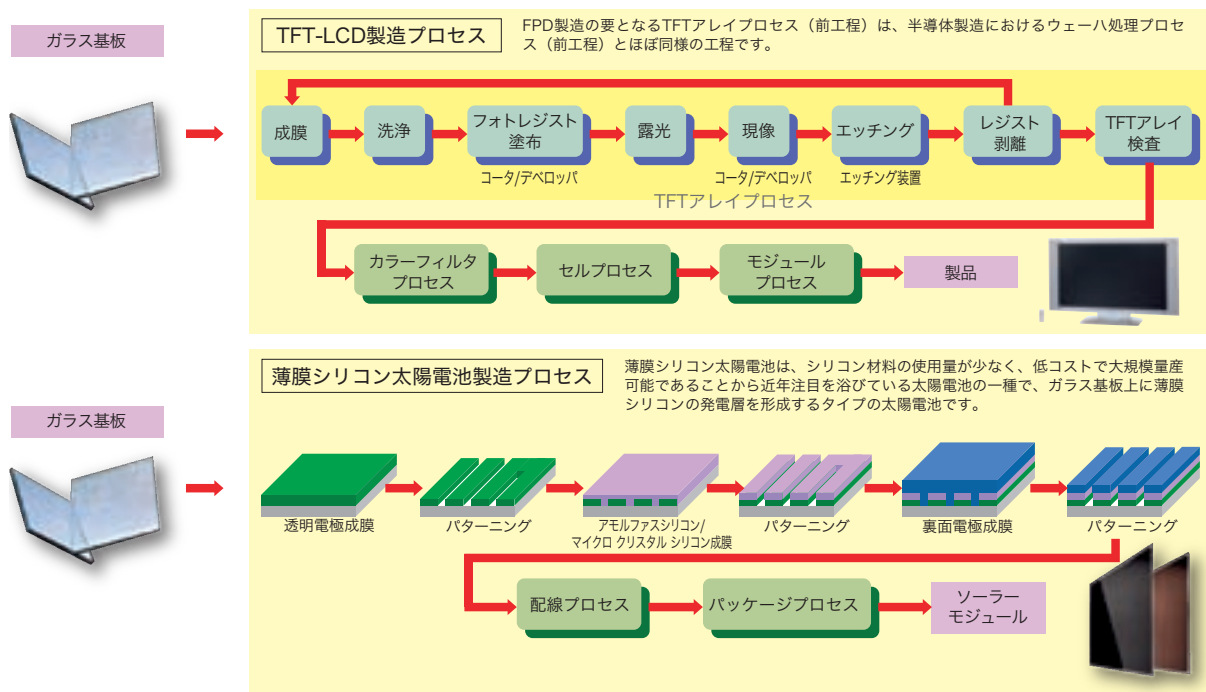
SOD（Spin on Dielectric）

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術

特集③ TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽電池製造プロセス

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されております。また、半導体製造装置及びFPD製造装置で培った量産装置技術が、太陽電池製造装置事業に活かされております。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



当社グループの太陽電池製造装置事業について

- ◆シャープ(株)と合併会社を設立し、薄膜シリコン太陽電池プラズマCVD装置の開発・製造を行っています。
- ◆アジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの販売及びサポートを行っています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 中間期 (平成23年9月30日現在)	第48期 (平成23年3月31日現在)	増減
資産の部				
流動資産		609,907	644,231	△ 34,324
現金及び預金		53,105	52,992	
受取手形及び売掛金		131,253	136,385	
有価証券		223,499	232,057	
商品及び製品		107,975	111,918	
仕掛品		37,410	43,246	
原材料及び貯蔵品		13,808	13,760	
その他		44,023	55,024	
貸倒引当金		△ 1,168	△ 1,153	
固定資産		172,560	164,973	7,586
有形固定資産		122,810	112,551	10,258
無形固定資産		4,068	4,212	△ 144
その他		4,068	4,212	
投資その他の資産		45,681	48,209	△ 2,527
その他		47,695	50,240	
貸倒引当金		△ 2,013	△ 2,031	
資産合計		782,467	809,205	△ 26,737

科目	期別	第49期 中間期 (平成23年9月30日現在)	第48期 (平成23年3月31日現在)	増減
負債の部				
流動負債		133,146	168,038	△ 34,891
支払手形及び買掛金		41,906	53,612	
賞与引当金		10,689	11,130	
製品保証引当金		8,179	7,594	
その他の引当金		293	675	
その他		72,076	95,024	
固定負債		58,101	56,365	1,736
退職給付引当金		53,508	52,230	
その他の引当金		606	595	
その他		3,987	3,538	
負債合計		191,248	224,403	△ 33,155
純資産の部				
株主資本		593,618	580,180	13,438
資本金		54,961	54,961	
資本剰余金		78,023	78,045	
利益剰余金		470,653	457,658	
自己株式		△ 10,018	△ 10,484	
その他の包括利益累計額		△ 14,352	△ 7,439	△ 6,913
その他有価証券評価差額金		882	2,807	
繰延ヘッジ損益		16	△ 12	
為替換算調整勘定		△ 15,252	△ 10,234	
新株予約権		1,258	1,499	△ 241
少数株主持分		10,694	10,560	133
純資産合計		591,219	584,801	6,417
負債純資産合計		782,467	809,205	△ 26,737

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	第48期 中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
売上高		326,350	318,400	7,949
売上原価		212,807	209,683	
売上総利益		113,543	108,717	4,825
販売費及び一般管理費		76,683	66,375	
研究開発費		41,148	34,120	
その他		35,534	32,254	
営業利益		36,859	42,342	△ 5,482
営業外収益		3,096	2,947	148
為替差益		986	86	
その他		2,109	2,860	
営業外費用		233	182	51
閉鎖拠点維持管理費用		68	104	
その他		164	77	
経常利益		39,722	45,107	△ 5,385
特別利益		1,621	506	1,115
償却債権取立益		1,437	—	
貸倒引当金戻入額		—	309	
その他		184	196	
特別損失		2,118	564	1,553
災害による損失		938	—	
投資有価証券評価損		811	—	
その他		368	564	
税金等調整前当期純利益		39,225	45,049	△ 5,823
法人税等		12,242	11,193	
少数株主損益調整前当期純利益		26,983	33,856	△ 6,872
少数株主利益		325	402	
当期純利益		26,657	33,454	△ 6,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第49期 中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	第48期 中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
税金等調整前当期純利益		39,225	45,049	
減価償却費		10,523	7,819	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,320	1,344	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	359	3,853	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		699	1,662	
受取利息及び受取配当金	△	491	△ 414	
売上債権の増減額 (△は増加)		2,446	1,434	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		6,013	△ 31,377	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	10,198	6,785	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		10,671	2,512	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△	2,610	21	
前受金の増減額 (△は減少)		891	4,827	
その他	△	2,700	1,133	
小計		55,430	44,653	10,777
利息及び配当金の受取額		425	446	
利息の支払額	△	18	△ 18	
法人税等の支払額	△	29,126	△ 3,894	
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,711	41,187	△ 14,476
定期預金の増減額 (△は増加)		5,000	—	
短期投資の増減額 (△は増加)	△	60,499	80	
有形固定資産の取得による支出	△	15,175	△ 13,814	
その他	△	1,814	△ 2,253	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	72,489	△ 15,986	△ 56,502
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	2,844	1,502	
配当金の支払額	△	13,608	△ 1,431	
その他	△	297	247	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	16,750	317	△ 17,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,416	△ 1,054	△ 361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	63,945	24,463	△ 88,409
現金及び現金同等物の期首残高		165,050	123,939	41,110
現金及び現金同等物の期末残高		101,104	148,403	△ 47,298
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額(注2)		276,604	268,403	8,201

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

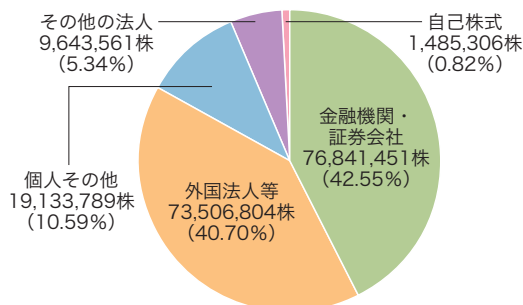
株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株

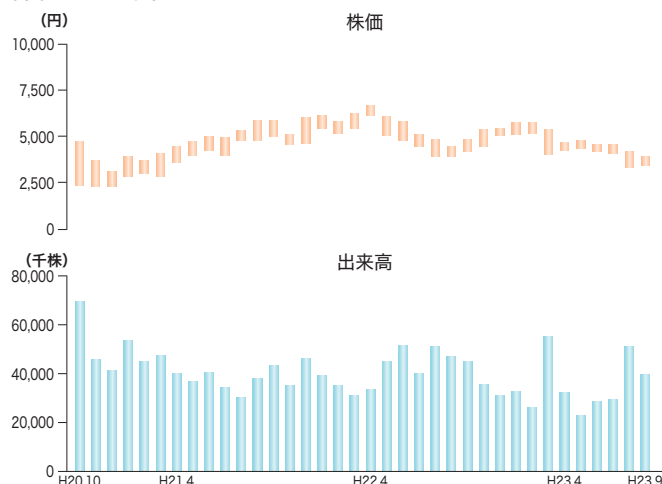
発行済株式の総数 180,610,911株

株主数 46,770名

所有者別株式分布状況



株価と出来高 (平成20年10月～平成23年9月)

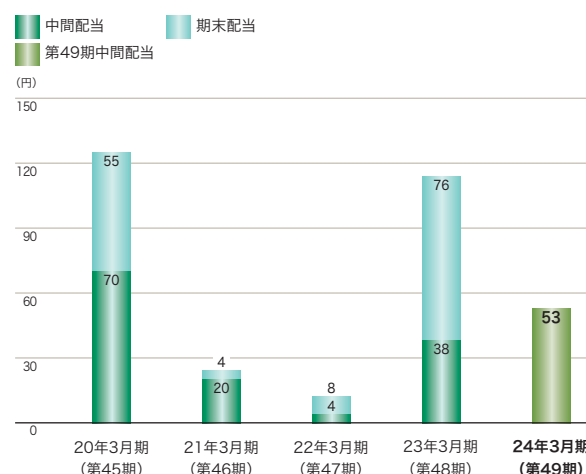


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,394	11.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,838	8.28
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,906	2.18
メロンバンク エヌエー・アズエージェント フォーイッツ クライアント メロン オムニバス ユーエスベンション	3,507	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,000	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,849	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	2,724	1.52
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス	2,600	1.45
JPモルガン証券株式会社	2,566	1.43

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式 (1,485,306株) を控除して算出しております。
また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成23年4月18日付で提出された変更報告書により平成23年4月11日現在、13,856千株所有している旨、フィアリティ投信株式会社及びその共同保有者である他1社から平成23年8月5日付で提出された変更報告書により平成23年7月29日現在、11,625千株所有している旨、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他3社から平成23年4月21日付で提出された大量保有報告書により平成23年4月15日現在、11,576千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年9月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

配当金の推移



- (注) 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目途を20%から35%に変更しております。

会社の概況等

会社の概況（平成23年9月30日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区大沢三丁目2番地の1
九州営業所	熊本県合志市福原1番地1

取締役・監査役（平成23年11月30日現在）

取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	竹中 博司
代表取締役	北山 博文
取締役	佐藤 潔
取締役	岩津 春生
取締役	鷺野 憲治
取締役	伊東 晃
取締役	中村 隆
取締役	松岡 孝明
取締役	飽本 正巳
取締役	原田 芳輝
取締役	堤 秀介
取締役（社外）	井上 弘
取締役（社外）	坂根 正弘
常勤監査役	吉田 光孝
常勤監査役	原 護
常勤監査役（社外）	田近 東吾
監査役（社外）	前田 博

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
（郵便物送付先） （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031（フリーダイヤル）
単元未満株式の買取請求取扱	お取引証券会社等（特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社）
公告方法	電子公告 （電子公告アドレス http: //www.tel.co.jp/ ） ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 （証券コード 8035）

配当金のお支払いについて

第49期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、平成23年12月1日から平成24年1月13日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。



TOKYO ELECTRON



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。